

## 「満洲事件費」はどのように使われたか (5)

平 井 廣 一

### 目次

はじめに

1. 関東軍と満洲派遣師団の満洲事件費
2. 地上兵器の調弁
3. 航空器材の調弁
4. 弾薬の調弁
5. 器材の調弁
6. 関東軍への兵器の供給
7. 小括

### 【要旨】

陸軍省が支出する満洲事件費には、関東軍や日本から交代で満洲に派遣される師団に交付されるものと、陸軍兵器本廠と航空本部が調弁（調達）する地上兵器と航空兵器、及び弾薬や器材として計上されるものがある。前者の事件費を最も多く費消するのは関東軍であるが、同軍が計上する満洲事件費は予算書にある同費と比較してもそれほど多くはない。つまり、当該期に調弁される「兵器費」こそが満洲事件費でかなりの部分を占め、特に航空兵器費が主要な経費である。

### はじめに

前稿まで、4回にわたって戦前期の軍拡財政を軌道づけた「満洲事件費」の用途を、関東軍や満洲に派遣された各師団が陸軍大臣に提出した「満洲事件費使用方ノ件」という資料群を整理することによって検討したが、その総額は、大蔵省が刊行した『決算書』にある「満洲事件費」の予算額とかなりの開きがあることが判明した。

そこで本稿では、満洲事件費を別の角度から、すなわち同費を構成する主要費目のうち、関東軍や各師団が支出する満洲事件費に含まれる兵器費ではなく、独立した費目として計上される兵器費の内訳を検討することによってその差額を埋めてみたい。

### 1. 関東軍と満洲派遣師団の満洲事件費

表1は、これまで検討した関東軍及び満洲事変時に満洲に派遣されていた第2師団、事変後の派遣された第19、第20師団、32年1月～3月の「上海事変」に派遣された第9、第11師団、33年2月からの「熱河・北支作戦」に従軍した第8、第6師団、そして塘沽停戦協定後に満洲の治安維持にあたった第10、第14師団の満洲事件費をまとめ、大蔵省の作成した決算書にある陸軍省所管の満洲事件費予算額と比較したものである。

このうち第2師団の派遣時期は1931年4月～32年12月、第19師団は31年12月～32年10月、第20師団は満洲事変直後の31年9月～32年5月であるから、この3個師団については、事件費の支出は予算年度としては31年度と32年度で完了している。

キーワード：満洲事件費，地上兵器，航空兵器

次に、同じく同表の上海派遣費は、第9師団と第11師団の経費である。総額は3300万円にも上り、同年度の関東軍の事件費330万円の10倍である。いかに上海事変が多額の軍事費を要した戦闘であったか歴然としている。

第8師団と第6師団の事件費は、この2個師団が関東軍とともに、万里の長城をはさんで張学良軍と対峙した「熱河・華北作戦」の経費である。第8師団は32年4月に満洲に派遣されて34年4月に帰還するまで丸2年間駐箚し、第6師団は、32年12月に派遣されて33年9月に帰還しているから、表1では第8師団の活動時期はほぼ全期間が、第6師団は後半期の活動の費用が計上されていることになる。

さらに、第10師団は、第8師団と同じく32年4月に満洲に派遣されて34年6月まで2年以

上駐箚したので、表1では活動の前半期の経費が示されている。第14師団は32年2月に派遣されて上海事変に従軍したが、同事変の終結後の5月に満洲に移駐し、34年5月まで駐箚した。したがって表1ではその前半期の費用が計上されていることになる。

このように満洲に派遣された各師団の満洲事件費を見ると、関東軍の事件費がやはり圧倒的に大きく、32年度は3600万、33年度はその2倍以上の8000万円に跳ね上がっている。その後も34年度は6800万円、35年度は6000万円とそれほど減額はしていない。

これに対して関東軍以外の師団の事件費は上海事変費を除いては年間200万円程度で、関東軍の事件費の10分の1にも満たない額である。

次に、同表下段の陸軍省所管の満洲事件費の予算額内訳は、兵器費と運輸費、築造費等が全体の約70%を占めており、特に兵器費の割合が大きい。つまり、満洲事件費における兵器費の全体像を明らかにするためには、同費を費消する各師団ごとに計上される兵器費のみならず、予算額の目的別の科目である兵器費の内訳を検討する必要がある。

そこで、巨額の満洲事件費を費消する関東軍において、兵器費はどの程度の比重を占めていたのかを検討したのが表2である。

同表によれば、33年度～35年度において、運輸費と築造費が事件費総額の約半分を占めているのに対し、兵器費は33年度～35年度を通じて10%に満たない。

当時の陸軍省の歳出科目の解説書<sup>(1)</sup>によれば、運輸費として計上されるのは、①人馬及び軍需品の輸送に要する車馬賃（借上料を含む）、汽車賃、船賃（保険料を含む）、梱包、運搬、陸揚げ、搭載、艀装、車船内諸設備及びその材料、船舶用炭水、油類、器材、雑品、消耗品、②軍隊輸送用補助材料の新調、借上及維持費、③満洲・北支内における「匪賊」討伐及兵要地誌的諸調査、測量地区移転に要

表 1 満洲事件費の比較 (1,000円)

	1931	1932	1933	1934	1935
関東軍	3,379	36,389	81,832	68,224	59,719
第2師団	646	2,481	20		
第19師団	2	1,136		175	
第20師団	164	790			
上海派遣費	32,849				
第8師団		959	2,596		
第6師団			1,829		
第10師団		2,447	1,403		
第14師団		1,911			
計	37,040	46,113	87,680	68,399	59,719
満洲事件費予算額	6,567	183,132	145,990	133,834	162,359
兵器費	1,050	62,025	28,003	24,417	29,383
糧秣費	1,009	16,288	17,866	19,503	18,230
築造費	716	8,756	23,058	23,368	24,427
運輸費	1,239	28,143	13,628	9,537	20,530
同費決算額	48,485	185,989	168,059	141,569	168,892

出所) 関東軍31年度:「満洲事件費使用方ノ件」(C04011121600、C04011120600、C04011109500、C04011121700、C04011199800、C04011143800、C04011201100)。32年度:「満洲事件費使用方ノ件」(C04012822200、C04011535900、C04011442900、C04011437300、C04011439900、C04011481900、C04011487500、C04011527700、C04011584500、C04011574900)。33年度:「満洲事件費使用方ノ件」C04012997100、34年度:「満洲事件費使用方ノ件」C04012145300、35年度:「満洲事件費使用方ノ件」C04012167900  
第2師団: 拙稿「満洲事件費はどのように使われたか」(2) (『北星論集第54巻第1号、2014年) 4頁の表3  
第19師団: 同論文、11頁の表13。第20師団: 同論文10頁の表10。  
上海派遣費: 拙稿「満洲事件費はどのように使われたか」(3) (『北星論集』第55巻第1号、2015年) 42頁の表5。  
第8師団: 拙稿「満洲事件費はどのように使われたか」(4) (『北星論集』第56巻第1号、2016年) 表7 (4頁)、表12 (11頁)。  
第6師団: 同上論文、表14 (12頁)。ただし、33年度は4月～8月分まで。  
第10師団: 32年度:「満洲事件費使用方ノ件」C04011296200、C04011397500、C04014000200、C04011464500、C04011491800、C04011550400。  
33年度:「満洲事件費使用方ノ件」C04011684200、C04011744600、ただし、7月～12月分。  
予算・決算額:「陸軍省所管経費決算報告書」各年度版。  
第14師団:「満洲事件費使用方ノ件」C04011255100、C04011397100、C04011463600。ただし、4月、6・7月、10・11月の5か月分。

する鉄道賃、車馬賃等、④匪賊討伐等に要する民間航空機の使用料、軍用航空機の空中輸送に要する経費である。

また築造費は、①土地建物の購買、兵舎、宿舍、飛行場、道路、橋梁、堤防、軌道、防御物その他一切の建造物の築設及び維持、その他材料の購買、窓掛、電灯等の初度設備に要する費用、②工事要員である嘱託、雇員、傭人の給料、在勤加俸、特別手当、勤勉手当、出張旅費、工事現場監督者の赴任旅費、③工事上必要な器具機械の新調及び維持保続工費用消耗品等の経費が該当する。

したがって、関東軍が支出する運輸費と築造費は、軍隊の輸送費と反満抗日軍と戦うための調査費及び陣地構築のためのインフラ整備費であり、兵器費は、次にみるように、陸軍兵器廠や航空本部によって支出されているのである。またこれまでの師団別の検討によって明らかになった各師団の満洲事件費についても、兵器費は同様に僅少であることはいうまでもない。

表２ 関東軍の満洲事件費内訳 (1,000円)

	33年度	34年度	35年度
俸給	12 (0.0)	—	—
需品費	3,128 (3.8)	4,178 (6.1)	3,180 (5.3)
郵便電信費	321 (0.4)	539 (0.8)	500 (0.8)
糧秣費	10,261 (12.5)	13,391 (19.6)	4,945 (8.3)
被服費	1,118 (1.4)	1,696 (2.5)	4,877 (8.2)
兵器費	7,310 (8.9)	5,721 (8.4)	2,787 (4.7)
馬匹費	335 (0.4)	216 (0.3)	142 (0.2)
演習費	344 (0.4)	815 (1.2)	3,662 (6.1)
患者費	339 (0.4)	336 (0.5)	397 (0.7)
運輸費	29,425 (36.0)	12,780 (18.7)	11,400 (19.1)
築造費	21,820 (26.7)	23,296 (34.1)	22,640 (37.9)
旅費	2,624 (3.2)	1,380 (2.0)	1,900 (3.2)
備給	2,918 (3.6)	2,699 (4.0)	2,200 (3.7)
諸手当	1 (0.0)	—	70 (0.1)
接待費	35 (0.0)	41 (0.1)	60 (0.1)
雑費	1,835 (2.2)	1,110 (1.6)	900 (1.5)
給与	6 (0.0)	23 (0.0)	18 (0.0)
賞与	—	3 (0.0)	2 (0.0)
軍用鳩諸費	—	—	9 (0.0)
軍用犬諸費	—	—	30 (0.1)
計	81,832 (100.0)	68,224 (100.0)	59,719 (100.0)

出所) 表1と同資料により作成。

## 2. 地上兵器の調弁

満洲事変当時の兵器調弁方式は、地上兵器及び弾薬、器材については陸軍大臣が兵器本廠に調弁（調達）命令を出し、これを受けて兵器本廠は造兵廠と民間企業に発注を行なう。また航空機については、同じく陸相が陸軍航空本部に調弁命令を出し、航空本部は造兵廠（航空廠）と民間企業に機体や発動機（エンジン）等を発注するというものであった<sup>(2)</sup>。さらに兵器本廠と航空本部が調弁した各種の兵器は、関東軍に対しては同軍の野戦兵器廠や野戦航空廠に交付、補充されることになっていた。

まず、表3が満洲事件費によって調弁された地上兵器の一覧である。同表は、陸軍大臣が兵器本省の長官に対して発した調弁命令の日付を、財政年度の4月から翌年3月に区切ってまとめたものである。例えば、1931年の12月から翌32年の3月までに調弁命令が出された兵器は、31年度の調弁としてまとめてみた。

まず第1に、年度ごとの調弁金額は表2に示される関東軍の兵器費とは比較にならない程巨額なものである。例えば、表3で32年度調弁価格は2700万円、33・34年度は資料不足によって不自然に少額であるが、35年度は1500万円を超えている。またこの表にはないが、37年度に入る37年4月には、日中戦争の開始以前にもかかわらず、95式軍刀、30年式銃剣、38式歩兵銃、同式騎銃、44式騎銃、96式軽機関銃、89式重擲弾筒、92式重機関銃、89式中戦車（乙）、95式軽戦車、94式軽装甲車等、約2900万円もの調弁価格が記録されている<sup>(3)</sup>。したがって、満洲事件費における兵器費の全体像を明らかにするためには、各師団が費消する満洲事件費中の兵器費はもちろん、兵器本省が調弁した兵器の価格とその内訳を検討しなければならないことがわかる。

第2に、調弁された地上兵器の内訳を検討すると、戦車は、89式軽戦車と同式中戦車が

表3 満洲事件費による地上兵器調弁

31年度 4,831,500円									
戦車		トラック		自動車		自動二輪車		銃砲	
89式軽戦車	5	チヨダ式6輪トラック	34	ハドソン乗用自動車	28	測車付自動二輪車	44	11年式曲射歩兵砲	6
		スミダ式6輪トラック	37	6輪乗用自動車	15			89式旋回機関銃	56
		牽引トラック	6	乗用自動車	4			90式5.7cm戦車砲・同榴弾	1006
		ダットトラック	5	修理用自動車	4			11年式軽機関銃	150
				ヒック乗用自動車	28				
弾薬				その他					
89式旋回機関銃実包				88万	アストラ拳銃囊負草及懸紐				各500
12年式12.5・15・25・50キロ爆弾				計1万2400	軽戦車用覆板				
12年式照明弾薬筒				1700					
11年式発煙筒				3700					
10年式榴弾				3万6350					
11年式曲射歩兵砲榴弾				8000					
10年式曳火手榴弾				5万2000					
10年式拳銃信号弾				200					
88式野戦高射砲弾薬莖				300					
88式発煙筒				4万					
アストラ拳銃実包				5万					
32年度 27,336,710円									
戦車		トラック		自動車		自動二輪車		銃砲	
89式軽戦車	48	スミダ式トラック	50	5・10トン牽引自動車	計16	測車付自動二輪車	62	92式歩兵砲	168
		チヨダ式トラック	127	修理用自動車	5			90式5.7cm戦車砲	48
		試製着脱装軌トラック	4	ハドソン乗用自動車	15			41式山砲	20
		試製装軌被牽引車	5	ピックアップ自動車	15				
		ダットトラック	8	試製小型乗用自動車	2				
				試製92式装甲自動車	18				
				簡易装甲自動車	6				
弾薬				その他					
10年式擲弾筒				309	90式砲兵軽観測車				9
89式旋回機関銃実包				206万	6m観測鏡				30
試製15・12年式100・12年式200キロ破甲爆弾				計7300	11年式軽機関銃三脚架				738
92式歩兵砲榴弾薬筒				8万800	野戦砲兵廠修理用備品				1式
91式曳火手榴弾				3万	重砲観測具砲隊鏡				17
10年式擲弾筒信号弾				300	4年式15cm榴弾砲砲身車・砲架車各銀桿				各20
野砲弾薬				2万8000	革具修理小道具・有線用電気工具				
14年式10cmカノン砲焼夷弾				2910	自動車工具・木工具				
4年式15cm榴弾砲砲弾				4140	90式砲兵軽・重観測車				計18
試製15キロ環層爆弾				2000	同車載箱				1
12年式50・100キロ爆弾				計1200	11年式高射砲観測車				12
試製250・500キロ爆弾				計2100	11年式軽機関銃三脚架				4797
38式野砲試製発煙弾薬筒				2万1600	3年式重機関銃高射用具				500
38式野砲試製ガス弾薬筒				8万6400	試製92式軍刀				50
41式山砲試製発煙弾薬筒				7200	軍刀・拳銃・機関銃・歩兵砲部品				
41式山砲試製ガス弾薬筒				2万1600	89式固定機関銃保弾子				30万
41式山砲薬莖				7000	類弾薬帯				2000
41式山砲10年式榴弾薬筒				2万6000	各種補助草				3万7500
14年式10cmカノン試製発煙弾				2560	38式機関銃駄馬具				100
同試製ガス弾薬筒				5120	41式山砲駄馬具				160
4年式15cm榴弾砲試製発煙弾				7670	化学兵器原料				111トン
4年式15cm榴弾砲試製ガス弾薬筒				1万9200	11年式軽機関銃改修				
90式5.7cm戦車砲弾薬筒				6400	鞍下毛布				1050
試製13mm機関砲砲弾				8万	測量器材・通信器材				
88式7cm野戦高射砲90式高射尖鋭弾薬筒				5500					
89式重擲弾筒				100					
89式重擲弾筒89式榴弾				1万					
90年式野砲薬莖縮直機弾筒				1					
12年式投下弾底信管				500					
33年度 3,000,000円									
戦車		トラック		自動車		自動二輪車		銃砲	
	—	6輪トラック	20	大型乗用自動車	3	測車付自動二輪車	114	14年式拳銃	730
		トラック	35	乗用自動車	14			11年式軽機関銃	288
		シボレートラック	50					3年式重機関銃	36
		1トン半積トラック	70					92式歩兵砲	36
弾薬				その他					
3年式重機関銃実包				46万5千	92式歩兵砲弾薬車				36
92式歩兵砲榴弾薬筒				1万4400	92式歩兵砲駄馬具				72
11年式軽機関銃実包				120万	11年式軽機関銃三脚架				288
89式重擲弾筒				32	歩兵射撃指揮具				18
					自動車用ガソリン				1万1000缶
34年度 318,000円									
戦車		トラック		自動車		自動二輪車		銃砲	
	—	—	—	—	—	—	—	11年式軽機関銃空砲銃身	500
弾薬				その他					
小銃擬製弾				7万	屯営用自動車工具				30
					32年式軍刀・30年式銃剣・11年式軽機関銃				
					3年式重機関銃・41式山砲等各種部品				
					喇叭・大隊旗・双眼鏡				
					改造38式野砲弾薬車				

「満洲事件費」はどのように使われたか（５）

35年度 15,095,000円									
戦車		トラック		自動車		自動二輪車		銃砲	
89式軽戦車(除武器)	26	1トン・1トン半トラック	40	乗用自動車	37	—	試製91式山砲	20	
95式軽戦車(除武器)	14	94式装甲牽引車	17	93式6輪乗用自動車	26		92式歩行砲	22	
95式軽戦車(武器共)	4	牽引トラック	3	92式装甲自動車	7		92式重機関銃	60	
89式中戦車(乙)	2	94式軽装甲車	5	92式重牽引自動車	17		11年式軽機関銃	267	
				コマツ牽引自動車	5		14年式拳銃	1682	
				指揮用自動車	2		91式車載軽機関銃	153	
				94式修理用自動車・付属車	計22		92式車載13mm 機関砲	7	
				ハドソン乗用自動車	2		38式・44式騎銃	2866	
				ビック乗用自動車	3		89式重擲弾筒	614	
							89式固定・旋回機関銃	計30	
							89式15カノン砲部品		
							90式 5 cm 戦車砲	30	
							94式37mm 戦車砲	14	
							91式10cm 榴弾砲	10	
弾薬				その他					
小銃擬製弾				7万	90式砲兵軽観測車				12
38式歩兵砲弾薬実包				1000万	将校乗馬具				357
11年式軽機関銃空砲				460万	89式・93式双眼鏡				計348
92式重機関銃実包・空砲				計430万	派遣部隊兵器修理用品				
14年式拳銃実包				5万	89式戦車用発動機				10
89式旋回機関銃普通実包・焼夷弾実包・空砲				計16万6000	修正90式砲兵軽観測車				1
試製94式37mm砲代用弾薬薬莖・空砲・弾薬筒				計3万8000	自動車工具				
94式37mm戦車砲徹甲弾弾薬筒				3360	携行鍛工具				30組
89式重擲弾筒89式榴弾・演習弾・薬莖等				計9万1500	94式特殊車砲運搬台積載匡				2
92式車載13ミリ機関砲弾薬筒・代用弾薬筒				1万8600	91式10cm 榴弾砲弾薬車				10
90式5.7cm 戦車砲弾薬筒・空砲				計1万8000	11年式軽機関銃銃覆				1000
88式4キロ・94式10キロ演習爆弾				計1万					
92式15・250キロ・94式50・100キロ爆弾				計547					
90式小型照明弾				700					
89式みどり筒				14900					
臨時装甲列車弾薬筒				500					
4年式15cm 榴弾砲各種砲弾・空砲				4680					
36年度 1,333,712円									
戦車		トラック		自動車		自動二輪車		銃砲	
—	94式6輪トラック	34	93式6輪乗用自動車	4	—	41式山砲	4		
			94式修理用自動車	2		11年式軽機関銃	100		
			90式軽観測自動車	3		10年式信号拳銃	100		
						38式騎銃	600		
						14年式拳銃	250		
弾薬				その他					
小銃擬製弾				20万	弾薬車車輪				
94式小発煙筒				2000	屯営用自動車工具 甲・乙	計4			
					41式山砲部品	7			
					野外検測儀	7			
					砲隊鏡写真機	1000			
					95式軍刀	200			
					11年式軽機関銃弾薬箱	500			
					小銃弾薬箱				
					11年式機関銃各種部品				
					ゴム布製水囊・麦袋	計4000			

出所）「兵器調弁ノ件」（C04011129000, C04011114300, C04011129000, C04011344500, C04011148100, C04011196200, C04011291100, C04011203200, C04011205600, C04011278700, C04011313700, C04011314300, C04011511700, C04011445700, C04011430000, C04011454800, C04011467100, C04011567500, C04011512700, C04011567500, C04011568900, C04011569500, C04011845700, C04011591500, C04011616200, C04011619200, C04011730600, C04011802700, C01002981100, C04012019300, C01003031100, C01003093500, C04012183800, C01003079300, C04012232600, C01003096900, C01003099500, C01003100000, C04012273600, C04012334000, C04012356900, C04012345600, C04012391100, C01003210400, C04012422500, C04012422800, C01003241100)

それぞれ79両と2両、95式軽戦車が18両調弁されている。このことから、満洲事変においては89式軽戦車を主力とし、95軽戦車がその後継となっていたことがわかる。

89式軽戦車の試作車は、大阪砲兵工廠が1927年に輸入したイギリスのヴィッカースC型戦車を参考にして、29年に国産初の制式戦車として完成した。また同戦車の装甲板は、日本製鋼所社製の「ニッケル・クローム防弾鋼板」が装備されていた。そしてこの試作車の不具合を改修して製作されたのが89式軽戦車である。エンジンはドイツのダイムラー社

の「ダイムラー 100馬力水冷航空発動機」をそのまま搭載した<sup>(4)</sup>。

35年度に調弁されている89式中戦車（乙型）は、大阪砲兵工廠が、89式軽戦車と同様にイギリス製ヴィッカースのC型戦車を参考にして試作し、三菱重工業が量産した初の国産戦車である。乙型とは、初期の甲型が燃料消費量の大きいガソリンエンジンであったのに対し、火災の危険性の低いディーゼルエンジンに変更したことを示す。また当時の諸外国にはディーゼルエンジンを搭載した戦車はなかったといわれていた。



三菱は、同戦車が制式採用された1929年に東京の新丸子に戦車の専用工場を建設している。

1933年に戦車連隊が日本内地に2個、満洲に1個設置されたが、その主力が89式中戦車であった。また32年1月～3月の上海事変に同戦車が投入され、日本の戦車初の実戦配備となった<sup>(5)</sup>。

軍用トラックは、チヨダ式（東京瓦斯電気自動車部製造）とスミダ式（石川島自動車部製造）の2大メーカーを中心に、31年度～36年度で合計550両が調弁されている（表3）。

自動車では、ハドソンとピックの乗用車の他、修理用自動車や装甲自動車等特殊な性能をもつ自動車などがある。二輪車は、測車付の自動二輪車が220台調弁されている。

ちなみに、チヨダ式トラックとは、東京瓦斯電気（Tokyo Gas Electric engineering Co Ltd）の頭文字を取ったTGEトラックが名称変更されたものである。

日本陸軍は、シベリア出兵にTGEトラックを投入し、それまでの人馬による輜重輸送を変えて注目を浴びた。外国車に劣らない性能を示した同車によって、東京瓦斯電気と軍との信頼関係は強固なものとなった。

瓦斯電気は1930年にL型トラックを完成させ、これをベースにウォームギヤで後2軸を駆動させる6輪トラックであるN形、6気筒エンジンを搭載したQ型、1トン積のO型の3種を製作した。そして同社のトラックはこれらのトラックからTGEに代わってチヨダ式と呼ばれるようになる。

また同社は、表3で31年度と32年度に調弁されているハドソン乗用自動車（指揮官用自動車）を、日本自動車を通じて輸入してコピー車を生産した<sup>(6)</sup>。

一方のスミダ式トラックは、石川島自動車製作所が製作した。同社は、羊毛の刈取機メーカーから分離してイギリスを代表する自動車メーカーとなったウーズレー社と1918年に提携を結び、同年12月にはのちに石川島の自動

車部門の技術的指導者となる石井信太郎などの技師や旋盤工などがイギリスに派遣されて研修を受けた。同時にウーズレー社に年間50～100台規模の生産が可能となる工場の設計を依頼した。

1920年に、最先端の工作機械を輸入した工場が東京の深川に完成、石川島造船所自動車部として発足したが、製造した自動車は高価で採算が取れず、軍から補助金が出る軍用保護自動車を製作することにした。そして1923年にウーズレー社から届いたトラック2台とその図面をもとに試作が始まった。

しかし、1927年に同自動車部はウーズレー社との提携を解消し、29年には造船所から分離独立して石川島自動車製作所を設立、車名をスミダ式に改めた。そして同年に水冷式直列4気筒A4型と6気筒A6型エンジンを積んだトラックを開発した<sup>(7)</sup>。

同じく表3で1932年度に調弁されているダットトラックは、1926年に陸軍の仲介によって「ダット自動車商会」と「実用自動車製造」の両社が合併して設立された「ダット自動車製造株式会社」が製造したトラックである。軍用トラックの国産化を目指す陸軍にとって、軍用自動車保護法によって保護自動車を製造するダット自動車商会と生産設備を多く持つ実用自動車との合併は不可欠であった。

ダット社は、ダット51型と呼ばれるトラックを陸軍に納入して業績の安定化を図りながら、他にも各種の軍用保護自動車と不整地用6輪トラックの開発を行なった<sup>(8)</sup>。

このように、軍用トラックの調弁においては、発注をうける企業においては、軍用自動車保護法による補助金の獲得が極めて重要な役割を持っていたといえる。

次に銃器類を検討する。表3では、11年式曲射歩兵砲、89式旋回機関銃と11年式軽機関銃、3年式重機関銃、及び戦車砲、14年式拳銃等が主な調弁兵器である。

なかでも11年式軽機関銃は、31年度に150

挺、33年度に288挺、35年度に267挺と14年式拳銃と38式・44式騎銃を除くと最大の調弁数を記録している。

この11年式軽機関銃は、満洲事変時の歩兵と騎兵の主力銃であり、ガス圧式を採用し、兵士が一人で運搬、発射できた。その諸元は、口径6.5mm、銃身長48.5cm、最大射程4000m、発射速度毎分600発、重量10.7kgである。

第1次大戦後の1919年から、陸軍は軽機関銃の開発を本格化させたが、当時の世界の陸軍では重機関銃が主役で、軽機関銃は等閑に付されていた。軽機関銃が性能的に完成をみて各国で分隊火器の中心となるのは、日本で11年式軽機関銃が制式採用された1922（大正11）年から8年後の1930年であった<sup>(9)</sup>。

11年式曲射歩兵砲は、ドイツ製のコピーであり、重擲弾筒とともに分隊に装備された。歩兵砲の制式採用は満洲事変を契機としており、地上に露出した機関銃の破壊、観測所の遮蔽物や天視孔の狙撃、または装甲車や戦車の攻撃に威力を発揮する。さらに曲射歩兵砲は、弾道が湾曲しているために、塹壕の中から安全に発射できるという利点がある。砲弾の直径は70mm前後であり、敵の頭上に落下してくる。なお、11年式榴弾はこの曲射歩兵砲の専用砲弾である<sup>(10)</sup>。

3年式重機関銃は、38式機関銃を改良して製作された機関銃で、実質的に国産初の制式機関銃となった。また同銃は、後の92式、1式重機関銃の原型となり、1917年には同銃を6挺装備した機関銃隊を各歩兵連隊に設置した<sup>(11)</sup>。したがって満洲事変に参加した各連隊も同銃を装備した<sup>(12)</sup>。

再度表3に戻り弾薬を見よう。上記で検討したこれらの銃器に対応して各種の実包と空砲、榴弾、信号弾、手榴弾、ガス弾、発煙弾等、擲弾筒、弾薬筒等が調弁されている。加えて、31年度に12年式12.5・15・25キロ・50キロ爆弾が、32年度には同じく12年式の100キロ・200

キロ破甲爆弾が、さらに35年度には92式15・250キロ、94式50・100キロ爆弾が調弁されているのが目を引く。おそらくこれらの爆弾は戦闘機からの投下用であろう。

最後に、その他の地上兵器としては、戦車の覆い、観測車、三脚架、駄馬具、双眼鏡、各種の兵器部品、各種工具、化学兵器原料、軍刀等、多種多様な器具が調弁されている。

### 3 航空器材の調弁

表4が、32年度～36年度までの満洲事件費による航空器材の調弁額とその内訳である。まず調弁金額の推移をみると、31年度は160万円と比較的少額であるが、32年度は1700万円、33年度は1100万円で1000万円を超えている。この1000万円という金額は、表2で見た関東軍の兵器費とは比較にならないほど巨額である。つまり、決算書でみた満洲事件費中の兵器費には、表3に示した地上兵器とともに、航空器材の調弁費がかなりの比重を占めていることが判明する。

続いて航空器材の内容を検討すると、偵察機として88式、92式、94式の3機種、戦闘機として91式、92式、95式の3機種が調弁されている<sup>(13)</sup>。また爆撃機として、88式軽爆撃機、93式重爆撃機、93式単発・双発軽爆撃機、87式重爆撃機の4機種がそれぞれ機体、発動機、プロペラに分けて調弁されている。

88式偵察機は、陸軍が川崎、中島、三菱、石川島の4社に指示した競争試作の結果、制式採用された川崎航空機製の偵察機である。陸軍は、1926年8月にそれまでの乙式1型に代わる偵察機の競争試作を上記の4社に指示した。そして川崎が、ドイツから技術者を招聘して試作機を開発、審査の結果28年に制式採用となり、88式偵察機と命名された。

同機は、BMW-6とよばれる500馬力（2型は600馬力）水冷エンジンを搭載し、最高速度は220km、航続時間は最大6時間であった。同

表4 満洲事件費による航空器材の調弁

金額	内訳	数量
31年度 1,679,214円	イ式300馬力発動機 BMW450馬力発動機 88式偵察機用プロペラ 91式戦闘機用プロペラ 1号・2号落下傘 1号・2号通話機 飛行機用揮発油 ヒマシ油 ベンゾール フルゴール エチレングリコール	5 8 60 30 20・30 30・20 1万6100缶 9610缶 8000缶 1万2000缶 400缶
32年度 16,743,540円	91式戦闘機機体・プロペラ 92式戦闘機機体・プロペラ 92式偵察機機体・プロペラ 88式軽爆撃機機体 特殊試験機機体・プロペラ ジュ式450馬力発動機 BMW500馬力発動機 三菱空冷400馬力発動機 ユ式1型800馬力発動機 BMW450馬力発動機 2号高度計 速度計 回転計 水温計 飛行寒暖計 傾斜計 旋回指示器 1号・2号羅針盤 旋回銃架(88式偵察機用) 1号・2号落下傘 航空機用揮発油 モーターベンゾール 不凍液 トルオール フルゴール 飛行場器材・気象器材・修理器材・通信器材 写真機材・爆撃器材・電機器材・雑器材	90・80 65・70 25・30 3 1 85 85 30 7 10 100 250 200 50 200 100 150 200・100 20 50・100 7万缶 5万7404缶 4万缶 7500缶 4000缶 各1式
33年度 10,842,700円	88式偵察機機体 92式偵察機機体 91式戦闘機機体・450馬力発動機・プロペラ 92式戦闘機機体・500馬力発動機・プロペラ 新軽爆撃機(単発動機型・双発動機型) 各機体・発動機・プロペラ BMW450馬力発動機 2号高度計 速度計 回転計 圧力計 フレキシブル 水温計 1号・2号羅針盤 旋回指示器 ベンゾール トルオール フルゴール プレストン 耐寒ベンゾール 88式偵察機・91・92式戦闘機用各車輪覆 飛行場器材・修理器材・写真機材・通信器材 電機器材・爆撃器材・各種部品・修理用材料 87式重爆撃機機体・プロペラ覆	15 5 60・60・40 35・35・35 単2・4・6 双5・7・10 50 50 50 50 14 20 50 各10 15 4万9779缶 1000缶 5000缶 3500缶 1万8000缶 27 各1式 各1式 各1組

34年度 5,102,771円	94式偵察機機体・発動機・プロペラ 93式双軽爆撃機機体・プロペラ 88式偵察機用プロペラ フォッカー輸送機用プロペラ 93式双軽爆撃機機体 ジュ式450馬力発動機 93式双軽爆撃機プロペラ 93式単軽爆撃機機体 BMW700馬力発動機 93式単軽爆撃機プロペラ 93式重爆撃機機体 93式700馬力発動機 93式重爆撃機プロペラ 高度計・速度計 旋回指示器 傾斜計 羅針盤 爆撃照準器 爆弾投下機(偵察機・軽爆撃機・重爆撃機用) 各種装備品・飛行用器材・修理器材・通信器材 飛行機機体付属品・部品消耗品	15・16・20 2・10 20 2 2 4 6 12 14 15 4 10 12 10・15 20 10 10 3 10・2・1 各1式 各1式
35年度 8,039,000円	94式偵察機機体・発動機・プロペラ 93式双軽爆撃機機体・450馬力発動機 93式重爆撃機機体・700馬力発動機・プロペラ 95式戦闘機機体・800馬力発動機・プロペラ 93式重爆撃機機体 高度計・速度計等機体付属品 飛行器材・飛行機装備品・飛行場器材・修理器材 写真機材・通信器材・機体付属品	30・32・35 12・34 7・14・20 4・4・5 2 各1式 各1式 各1式
36年度 3,890,000円	94式偵察機機体・550馬力発動機・プロペラ 95式戦闘機機体・800馬力発動機・プロペラ BMW700馬力発動機 93式単軽爆撃機プロペラ 各種一般航空修理器材	5・10・10 35・35・46 5 15

出所)「航空器材調弁ノ件」  
(C01002802500, C01002816000, C01002860000, C01002886700, C01002922100, C01002013400, C01002980700, C01003029000, C01003072500, C01003096700, C01003097000, C01003152100, C01003167600)

機は、川崎で520機、立川で187機が生産され、試作機を含めると総計710機が生産された。

また、88式偵察機は試験的に改造されて、爆撃機に改造されたものは88式軽爆撃機として制式採用となっている。初戦は1928年の済南事件で、満洲事変はもとより日中戦争にも参戦した<sup>(14)</sup>。

92式偵察機は、三菱航空機が製作した近距離偵察用の単葉複座機である。同機は、三菱が1930年にフランス人技師を招聘して設計したもので、32年に制式採用となった。

同機に搭載されたA5型エンジンは、外国製エンジンのライセンス生産ではなく、最初から日本で設計されたものであり、92式400馬力発動機として制式採用された。

同機は、三菱で130機、陸軍航空廠で100機



生産され、本来の任務である偵察のみならず、地上部隊と協力して作戦行動にも従事した<sup>(15)</sup>。

94式偵察機は、92式が軽量の割には低速力で稼働率が低いという難点を克服するため、高速での運動性と地上兵力の支援を兼ね備えた偵察機の開発を目論んだ陸軍が中島飛行機に命じて完成させた偵察機である。中島製94式空冷600馬力発動機を搭載し、同機の乙型（後期型）には製造当初から下翼に爆弾架が取り付けられており、94式軽爆撃機と呼ばれた。

同偵察機は、1934年～39年にかけて、中島飛行機や立川航空機の国産メーカーの他に、満洲飛行機株式会社も製造を行ない、計383機が生産されて甲型は1935年から、乙型は37年からそれぞれ各部隊に配備された<sup>(16)</sup>。

戦闘機は、91式（中島）と92式（川崎）、及び95式（川崎）の3機種が調弁されている。91式戦闘機は、陸軍が採用した最初の準国産戦闘機であり、制式戦闘機としては最初の単葉機である。フランス技師の指導で中島が設計、開発して31年12月に制式採用となった。ジュピター型発動機に木製のプロペラを付けた1型（420機）、寿（ジュピター型をもとに中島が国産化したエンジン）2型と金属プロペラの2型（22機）等、総生産数は450機であった。同機は上海事変に派遣されたが、実戦には参加せず、日中戦争の主力戦闘機となった<sup>(17)</sup>。

92式戦闘機は川崎航空機製の複葉機である。川崎は、88式偵察機と同様ドイツ人技師に設計を依頼し、30年7月に第1号機が完成した。さらに第2号機が31年1月に完成したが、強度に問題があり制式採用が危ぶまれたが、同年9月に満洲事変が勃発して航空兵力の増加が急務となったため、翌32年に制式採用となり、6月以降実戦配備された。

発動機は、BMW6型（500馬力）を搭載した1型と川崎が独自に開発したBMW7型（600馬力）を搭載した2型が1933年1月から200機

生産された。

95式戦闘機は、35年9月に行なわれた陸軍による審査で、中島の単葉機を上回る評価を得た川崎の複葉戦闘機で、11月に制式採用されて12月から量産体制に入った。翌37年6月からは翼幅と胴体を延長して格闘性能を向上させた2型の生産が始まった。総生産数は588機に達した。

川崎製水冷850馬力発動機を搭載した同機は、日中戦争と39年5月～8月のノモンハン事件に出撃した。初陣は日中戦争開始直後の37年7月、天津飛行場を攻撃してきた中国陸軍への反撃であった。またノモンハン事件では、ソ連製のポリカルポフ・I-15型複葉機に対しては決定的な勝利を収めることができたが、単葉機と同I-16型には全く歯が立たなかった<sup>(18)</sup>。

結局、満洲事変で使用されたのは表4にある3機種の戦闘機のうち、91式戦闘機と92式戦闘機の2種である。

爆撃機は、88式軽爆撃機、93式重爆撃機、93式単発・双発軽爆撃機、87式重爆撃機の5機種が調弁されている。

このうち、88式軽爆は先に見たように88式偵察機を改造した爆撃機であり、200キロ爆弾の搭載能力を有し、満洲事変以前の1929年に制式採用された。メーカーは川崎で、BMW500馬力発動機を搭載して合計407機が製造された<sup>(19)</sup>。

「93式」を冠する爆撃機は、単・双発軽爆撃機と重爆撃機の3種類があり、重爆と双発爆撃機は三菱が、単発機は川崎が製造した。そのうち三菱の双発型が最も実用性に優れていたとされる。

満洲事変が勃発すると、民間からの献金でスウェーデンから輸入したユンカース社製のK-37型機の実用性の高さが軍に評価され、軍は中島に同機を基にした爆撃機の試作を命じて1933年5月に試作第1号機が完成した。エンジンは、中島製94式空冷640馬力発動機2機

を搭載し、合計174機が生産されている<sup>(20)</sup>。

一方、残りの2機種は絶えずエンジンの不調に悩まされ、特に陸軍最初の国産重爆として生産された93式重爆撃機は、日中戦争の開始以前の1936年に118機で製造が打ち切られた<sup>(21)</sup>。

93式単発軽爆撃機は、川崎の製造によるもので、BMW-9型発動機を参考にして川崎が開発した川崎BMW-9型発動機を搭載したが、三菱の93式重爆に搭載された三菱93式水冷930馬力発動機と同様、不調に苦しんだ。同機は、35年頃から華北、華中、満洲方面で使用され、爆撃の他に偵察や補給物資の輸送に従事した。製造数は243機である<sup>(22)</sup>。

発動機は、31年度のイ式300馬力発動機とBMW450馬力発動機に続いて、32年度にはBMW500馬力発動機、三菱空冷400馬力発動機、ユ式1型800馬力が、33年度には91式戦闘機(中島製)用450馬力発動機と92式戦闘機(川崎製)用BMW500馬力発動機が調弁されている。またこれら機体やプロペラとセットになっている発動機の他に、BMW450馬力発動機が単体で50台調弁されている。

34年度には、94式偵察機用ジュ式450馬力、BMWと93式の700馬力発動機が、35年度には、95式戦闘機用にBMW800馬力発動機がある。

これらの発動機のうち、川崎が88式偵察機に搭載したBMW450馬力発動機(水冷式)は、同社がドイツのBMW社から製造権を購入してライセンス生産したものである。

一方、中島は、1925年1月にフランスからジュピター7型空冷式発動機の製造権を購入して翌26年にはブリストル社から技師を招いて発動機製作の指導を受けている。

三菱では、1926年にイギリスのアームストロング・シドレー社の星型単列130馬力等3種類の空冷式発動機の製造権を購入し、技術者を同社に派遣してその技術を習得させた。そして27年には130馬力発動機の製作を開始した。三菱ではその後も各種の発動機の試作を

重ねて32年には純国産発動機である92式400馬力発動機を完成させた。これが表4の32年度に記載されている「三菱空冷400馬力発動機」である。そしてこの発動機を搭載したのが92式偵察機であり、本機は陸軍における最初の国産機となった<sup>(23)</sup>。

したがって満洲事変期における航空機用発動機の生産においては、国産と外国社製のライセンス生産が行なわれ、技術面はともかく、製造そのものの自給は達成できたと評価できる。

偵察機や戦闘機の機体と発動機、プロペラ以外の航空器材として、揮発油(ガソリン)、速度計・高度計・水温計・回転計・羅針盤等の計器類、落下傘、爆弾投下機の他、飛行機用器材、飛行場器材・修理工材、通信器材等が調弁されている。

#### 4 弾薬の調弁

表5が、満洲事件費によって調弁された弾薬類である。34年度分の資料が欠落しており、調弁金額が最大の33年度でも総額は50万円に満たないことを考慮すると、きわめて断片的な資料によって作成したものであるが、さしあたってはこの表によって弾薬調弁の特徴を検討するしかない。

まずその内訳は、発煙筒、焼夷弾、発煙弾、薬莢、実包、弾薬筒、擲弾筒榴弾、そして各種の爆弾であるが、数が多いのは89式固定機関銃の実包と保弾子の各12万発、88式瞬発信管の10万発である。

このうち、35年度の89式重擲弾筒は、10年式擲弾筒を改良したものである。擲弾筒は、日本陸軍が装備していた個人用携帯火器で、花火筒のような小煙筒から命中精度の高い榴弾を発射する。また発射できる弾薬は、榴弾以外にも手榴弾、発煙弾、照明弾等各種の弾薬があった。構造的には小型の迫撃砲といってもよいが、重量が3kg～5kgしかなく、その簡便性は海外から注目されていた<sup>(24)</sup>。

表５ 満洲事件費による弾薬の調弁

	内訳	数量
31年度 100,000円	88式・大・水上発煙筒 投下焼夷弾・投下発煙弾	5000・200・500 各500
32年度計 6,020円	改造38式野砲点火薬囊 モーゼル小型拳銃実包 90式野砲点火薬囊	9000 25,000 10,000
33年度 463,000円	試製瞬発短延期信管 91式10センチ榴弾砲14年式榴弾 90式野砲榴霰弾薬筒 92式15キロ・150キロ・500キロ爆弾 12年式50キロ・100キロ爆弾 88式瞬発信管 90式小型照明弾	6000 2000 1500 324・20・3 163・75 100,000 1080
35年度 135,000円	92式車載13ミリ機関砲92弾薬筒 89式固定機関銃実包 同保彈子 89式重擲弾筒89式榴弾 11年式平射歩兵砲12年式榴弾弾薬筒 90式野砲90式尖鋭弾弾薬筒 10年式拳銃信号彈航空用	20,000 120,000 120,000 7000 2000 500 1000
37年度 74,400円	94式大・小発煙筒甲 88式短延期信管 10年式擲弾筒各種部品	300・20,000 10,000

出所：「弾薬調弁の件」（C04011196000、C04011505700、C04011512600、C04011513300、C04011591600、C04011698100、C04011803000、C01003097100、C04012577500、C01003285300）

## ５ 器材の調弁

表6が31年度から36年度の各種器材の調弁金額とその内訳である（33年度と35年度は資料欠）。まずその金額は、各年度とも100万円を超え、36年度は250万円に達している。またその額は、表1にある満洲に派遣された各師団が費消する満洲事件費と比較しても決して無視できない額である。

内訳をみると、防毒マスクをはじめ、短波無線機、鉄兜、方形舟、火炎発射機等種々の器材が調弁されている。加えて34年度と36年度は、各種の測量器材や木工器材等がある。

日本で最初の防毒マスクは、1918年に陸軍軍医学校で製作された。軍は、第1次大戦に使用された各国の防毒具を研究して第1号、第2号、第3号を完成させ、そのうち2号を1918年に制式採用し、シベリア出兵時に使用した。表6にある87式防毒面は、1927年に制式採用となったもので、眼はガラス製、連結管は蛇腹のゴム管で延長する構造となっていた<sup>(25)</sup>。

火炎発射機（放射器）は、第1次大戦後に

表６ 満洲事件費による器材の調弁

	内訳	数量
31年度 1,228,400円	91式広軌牽引車 87式防毒面 91式馬防毒面 携帯音響警報器 小音響警報器 92式大操船機 消毒缶 携帯防盾 防弾具 92式4cm 回光機 小短波無線電信機 90式鉄兜 91式大・中・小浮囊舟 方形舟 30cm 探照灯 竹梯子 有刺鉄線 土囊 1号・2号火炎発射機 小刀・栓拔・槌・鑿等	6 16,300 500 75 50 20 300 500 1,500 10 4 32,000 計260 792 40 1,200 20 17,000 各25
32年度 1,221,100円	頼信紙・中継紙・著送紙 暗号機 87式無線充電機 短波無線機 11号綴無線電信機 91式小被覆線 大被覆線 92式携帯回光機 92式10cm 回光機 1号・2号火炎発射機 夜光羅針盤 300m測策機 91式貨車 木工器材 測量器材 工作機械 仕上器具	209,000 5 30 4 30 1,000 750 50 80 各70 500 50 17 一式 一式 一式 一式
34年度 1,965,000円	測量器具 土工器材 木工器材 鍛工器材 爆破器材 架橋器材 鉄道器材 通信器材	一式 一式 一式 一式 一式 一式 一式 一式
36年度 2,500,000円	測量器材 木工器材 鍛工器材 鉄道器材 架橋器材 鉄道器材 通信器材 气象器材	一式 一式 一式 一式 一式 一式 一式 一式

出所：「器材調弁ノ件」（C04011114700、C04011118600、C04011128600、C04011134400、C01002810800、C04011190500、C04011236600、C04011241700、C04011247800、C04011247900、C04011293400、C04011314300、C04011455300、C04011500900、C04011548400、C04012063000、C04012312900、C04012543700）

フランスの戦利品として届いたドイツ製の携行火炎放射器を参考にして国産品を製作した。表6で31年度に調弁されている1号・2号の発射機は、1933年に制式兵器となった93式火炎放射器以前の型番である。なお、第5号は東京瓦斯電気で製作されて95式として制式採用された<sup>(26)</sup>。

## 6 関東軍への兵器の供給

以上、満洲事件費によって調達された兵器を地上兵器と航空兵器及び弾薬、器材に分けて年度ごとにその調達額を検討してきた。以下では、それらの調弁兵器のうちどのような兵器が関東軍に交付、あるいは補充されたのかを検討する。

まず、表7によって満洲事変勃発直後の関東軍の装備を見よう。この時点では、関東軍の指揮下に入っていたのは、第2師団（仙台）と混成第39旅団（第20師団所属の歩兵第77・78連隊、騎兵中隊、野砲兵連隊による混成旅団）、及び日露戦後から満鉄の警備を担っていた独立守備隊（本来の関東軍で歩兵6大隊）の3部隊である。

またその装備は、軽機関銃（11年式）と重機関銃（3年式）、手榴弾とその発射装置の擲弾筒、歩兵砲、迫撃砲、山砲、野砲等であり、主要な装備は機関銃である。

これらの装備に、表8及び表9に示されるような兵器が加わることになる。まず表8によって31年度に補充された地上兵器を見ると、銃器では、14年式及び26年式拳銃、モーゼル拳銃の3種が、機関銃は、38式、11年式軽機関銃、3年式重機関銃、及びヴィッカーズ式機関銃の4種類が補充されているが、38式とヴィッカーズ式の両機関銃は部品のみの補充である。

そのほかの銃砲としては、11年式平射歩兵砲と同年式曲射歩兵砲、38式歩兵銃、38式騎銃、30年式銃剣、38式野砲や41式山砲等があるが、38式や41式、30年式は日露戦争の前後に制式

表7 満洲事変直後の関東軍の装備

	第2師団	混成旅団	独立 守備隊	臨時野戦 重砲兵大隊	計
軽機関銃	374	166	144	4	688
重機関銃	83	32	48		163
擲弾筒	72	45	72		189
曳火手榴弾	2400	1500	2400		6300
平射歩兵砲	8	4	14		26
曲射歩兵砲	16	4	8		28
迫撃砲		12	24		36
野砲	16	16			32
山砲	4		10		14
38式15cm榴弾砲				8	8

出所)「昭和6年10月下旬 関東軍装備概況表」(昭和6年11月16日 参謀本部第1課 C12120037100)

(備考)

軽機関銃182挺、重機関銃57挺、山砲8門、迫撃砲6門、平射歩兵砲10門の押収品を含む。

(備考)

その他の装備として、「装甲列車及装甲軌道車用」に、山砲5門、軽機関銃22挺、重機関銃30挺等がある。

表8 関東軍への地上兵器の補充 (1931年度)

14年式拳銃60・同部品
26年式拳銃30・同部品
モーゼル拳銃実弾1万発等
38式機関銃部品
3年式機関銃15・同部品
11年式軽機関銃50・同部品
ビッカース式機関銃部品
11年式平射歩兵砲部品
11年式曲射歩兵砲10・同部品
30年式銃剣部品
32年式軍刀部品
38式歩兵銃50・同部品
38式騎銃35・同部品
44式騎銃40及同部品
狙撃砲部品
38式野砲部品
41式山砲部品
25kg爆弾1000・50kg爆弾500
軽爆弾478・重爆弾2165
10年式擲弾筒60及同部品
11年式野砲観測車・同部品
ハーレーダビッドソン 7両予備品
ダット6輪トラック部品
モーリス6輪トラック部品
ウーズレー6輪トラック部品
ハーレーダビッドソン側車付自動二輪車部品
チヨダ6輪自動車部品等輻重兵器
スミダ改造6輪自動車部品
30年式乗馬具
88式発煙筒40000

出所)「兵器補充の件」(C04011120100, C01002757200, C01002761200, C01002762500, C04011140600, C04011182200, C04011148500, C04011291100)

化された銃器である。またその一部は、満洲国軍に供給された可能性がある。また各種のトラックや二輪車の部品も補充されている。

表9が関東軍飛行隊や関東軍野戦航空廠に交付された航空器材である。まず31年度には88式偵察機の機体1機分とBMW450馬力発動機(91式戦闘機用)、各種プロペラ、航空用ガソリンが交付されている。同表の最上段と2段目の偵察機と戦闘機の機種は記載されていない



表９ 関東軍へ交付された航空器材

器材	数量
31年度	
偵察機機体・発動機	3・3
戦闘機機体・発動機	4・4
各飛行機用プロペラ	25
88式偵察機機体	1
BMW450馬力発動機	1
飛行機用揮発油	7,980
ベンゾール	3,739
トルオール	2,550
不凍液	6,000
フルゴール	186
各種計器・器材・部品	
32年度	
乙式1型偵察機機体	8
88式偵察機機体	14
91式・92式戦闘機機体	6・4
87式重爆撃機機体	3
88式軽爆撃機機体	6
BMW450馬力・500馬力発動機	27・3
ザ式230馬力発動機	11
ジュ式420・450馬力発動機	2・10
各航空機用プロペラ	75
揮発油	72,140
ベンゾール	17,198
フルゴール	2,005
プレストン	360
エチレンジリコール	10,000
各種計器・器材・部品	
33年度	
88式偵察機・同機体	5・8
92式戦闘機・同機体	2・6
91式戦闘機機体	3
88式軽爆撃機機体	1
各航空機用プロペラ	130
BMW450馬力・500馬力発動機	6・4
ジュ式420・450・460馬力発動機	計10
揮発油	24,740
ベンゾール	18,000
フルゴール	2,000
プレストン	5,500
各種計器・器材・部品	
34年度	
93式単・双軽爆撃機	計5
93式単軽爆撃機機体	1
93式重爆撃機	2
91式戦闘機・同機体	1・3
92式戦闘機・同機体	1・1
88式・92式・94式偵察機	計11
サ式230馬力発動機	1
ジュ式420・450馬力発動機	計6
92式400・94式550馬力発動機	計3
各種飛行機用プロペラ	79
4尺・6尺・8尺各旋盤・ボール盤	各1
各種計器・器材・部品	
35年度	
94式偵察機	3
91式戦闘機・同機体	14・7
93式単・双軽爆撃機	5・1
93式重爆撃機	8
88式偵察機機体	3
各種飛行機用プロペラ	49
ジュ式7F型・450馬力発動機	計9
BMW450・700馬力発動機	計7
93式700馬力発動機	2
各種計器・器材・部品	

36年度	
94式偵察機機体	2
91式戦闘機機体	7
94式550馬力発動機	1
ジュ式450馬力発動機	3
94式偵察機用プロペラ	28

出所）「航空器材交付ノ件」  
(C01002757300, C01002761600, C01002762400, C01002744400,  
C01002778000, C04011157200, C04011195000, C04011292400,  
C04011322100, C01002822500, C01002822100, C04011445000,  
C04011453900, C04011477700, C04011469600, C04011469500,  
C04011473800, C04011539700, C04011503400, C01002840500,  
C04011504200, C04011503500 ～ 3700, C04011512300,  
C04011540300, C04011540400, C04011546400, C04011561300,  
C04011579600, C01002866500, C01002871000, C04011596000,  
C04011614700, C01002886200, C04011667500, C04011721000,  
C04011721100, C04011737100, C04011732900, C04011732200,  
C04011758800, C04011764000, C04011801800, C04011760900,  
C04011801900, C04011802400, C04011856000, C04011870900,  
C04011889700, C04011930200, C04012005200, C01003027400,  
C04012038000, C01003029400, C04012038600, C04012046900,  
C04012062600, C04012074200, C04012355200, C04012099400,  
C01003053200, C04012137700, C04012169500, C04012184200,  
C04012171300, C04012221300, C04012260500, C01003096400,  
C04012268300, C04012272500, C04012295900, C04012388700)

が、88式偵察機と91式戦闘機であろう<sup>(27)</sup>。

32年度と33年度には、上記の88式偵察機と91式戦闘機に加えて、乙式1型偵察機<sup>(28)</sup>、92式戦闘機とその機体、88式偵察機を改造した88式軽爆撃機と87式重爆撃機（この2機種は「熱河作戦」に投入された）、BMW（川崎）とザ式、ジュ式（中島）の各種発動機、それにガソリンが交付されている。34年度は33年に制式化された93式の単・双軽爆撃機、93式重爆撃機が加わる。その後も関東軍には、上記の軽・重爆撃機やこれらの機種に対応した発動機が交付された。

## 7 小括

表10が、これまで検討してきた地上兵器、航空器材、弾薬、器材費の年度ごとの調弁価格を満洲事件費の兵器費と比較したものである。弾薬と器材の調弁価格が不明な年度があり、しかも金額の大きい地上兵器や航空器材に明らかに過小と思われる金額があるが、それでもこの4種の兵器を合計した額は、31年度で780万円、32年度は4500万円に上る。33年度と34年度は地上兵器の調弁額が極端に少額となっているので調弁額の合計はそれぞれ1400万円と730万円と落ち込んでいるものの、

表10 兵器調弁額と決算書の兵器費との比較

(1,000円)

	1931	1932	1933	1934	1935	1936
地上兵器	4,831	27,336	3,000	318	15,095	1,333
航空器材	1,679	16,743	10,842	5,102	8,039	3,890
弾薬	100	6	463	...	135	...
器材	1,228	1,221	...	1,965	...	2,500
計	7,838	45,306	14,305	7,385	23,269	7,723
満洲事件費・兵器費(予算)	1,050	62,025	28,003	24,417	29,383	36,960
同(決算)	14,892	64,848	36,648	29,220	32,095	34,917

出所) 表1, 表3～表6。

35年度は2300万円に回復している。この合計額の決算書の予算額に対する割合は、32年度73.0%, 33年度51.1%, 34年度32.1%, 35年度79.2%, 36年度20.9%となる。

したがって、満洲事件費の全貌を明らかにするためには、各種兵器の調弁額とその内訳をさらに検討する必要がある。

円に上り、陸軍はそのうちの70数万円で91式戦闘機6機、88式偵察機4機、88式軽爆撃機5機を「愛国飛行機」として各社に発注した(『大阪朝日新聞』1932年3月23日)。満洲事変におけるいわゆる献納兵器については、別稿を予定している。

(14) 以上の説明は、前掲『日本陸軍兵器集』205頁、『日本軍航空機総攬』(新人物往来社、1994年、50頁による。

(15) 同上『兵器集』205頁、『総攬』51頁。

(16) 同上『兵器集』205頁、『総攬』52頁。

(17) 同上『兵器集』178頁、『総攬』23頁。

(18) 同上『兵器集』179頁、『総攬』25頁。

(19) 同上『総攬』38頁。

(20) 同上『兵器集』197頁、『総攬』40頁。

(21) 同上『兵器集』197頁、『総攬』39頁。

(22) 同上『兵器集』197頁、『総攬』41頁。

(23) 以上、川崎、中島、三菱の発動機の製造権の購入と試作については、『陸軍航空兵器の開発・生産・補給』(『戦史叢書』東雲新聞社、1975年)、105～106頁。

(24) 前掲『兵器集』、107頁。

(25) 同上『兵器集』127頁。

(26) 同上『兵器集』126頁～127頁。

(27) 関東軍飛行隊は、満洲事変開始直後から張学良軍に対して飛行機からの爆弾投下を行っていた。例えば、1931年10月8日には、新民東北約30kmの中国軍に対して爆弾40発を投下している(『満洲事変作戦指導関係綴』10月8日 C1212000100)。この爆撃で使用されたのは、88式軽爆撃機であろう。

(28) この機種の機体とその搭載エンジンである「サ式230馬力発動機」各6機分、及び同機用のプロペラ12本が、1928年5月に第2次山東派遣部隊用として第6師団に交付されている(「航空器材交付ノ件」C04021730400)。

(1) 陸軍省「歳入歳出科目表附解疎」(アジア歴史資料センター C14010099900)

(2) 皆川國生「陸軍造兵廠作業会計小論」(『商学論集』第59巻第4号、1991年)230頁の「図1 兵器制式審査・調弁→生産補給系統図」を参考にした。

(3) 「兵器調弁の件」C01003253200(1937年4月1日付)、C01003305800(1937年4月6日付)。

(4) 『日本陸軍兵器集』(KKワールドフォトプレス、1979年)35頁～38頁。

(5) 同上書、134頁。

(6) 以上の説明は、中沖満+GP企画センター『国産トラックの歴史』(グランプリ出版、2005年)、18～21頁による。

(7) 同上書、22～25頁。

(8) 同上書、27頁。

(9) 宗像和広・兵頭二十八編著『日本陸軍兵器資料集 泰平組合カタログ』(新人物往来社、1994年)、24頁。

(10) 同上書、50、52、89頁。

(11) 同上書、32頁。

(12) 例えば、満洲事変の勃発時に満洲に派遣されていた第2師団は歩兵第4、第29、第16、第30連隊にそれぞれ機関銃隊が配備されていた(拙稿「満洲事件費はどのように使われたか(2)」(『北星論集』第54巻第1号、2014年)2頁。

(13) このうち、88式偵察機と91式戦闘機、及び88式軽爆撃機は、国民の「航空献金」で調弁されている。この献金は、32年3月末までに86万